

株 主 メ モ

決 算 期	毎年10月31日
定 時 株 主 総 会	毎年1月
配 当 金 受 領	(イ) 利益配当金 毎年10月31日
株 主 確 定 日	(ロ) 中間配当金 毎年4月30日
権 利 を 行 使 す べ き 株 主 を 確 定 す る 基 準 日	(イ) 毎年10月31日最終の株主名簿（実質株主名簿を含む。）に記載された株主 (ロ) 臨時株主総会を開催する場合、その他必要ある場合は所定の新聞に公告した一定の日における株主名簿（実質株主名簿を含む。）に記載された株主
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞 貸借対照表及び損益計算書掲載のホームページアドレス http://www.natoco.co.jp
名 義 書 換 代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所 (同 送 付 先)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話（通話料無料）0120-232-711
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
○株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行株式会社の電話及びインターネットでも24時間承っております。	
電 話 (通 話 料 無 料)	0120-244-479（本店証券代行部）
イ ン タ ー ネット ホ ー ム ペ ー ジ	http://www.tr.mufg.jp/daikou/

ナトコ ホームページアドレス
<http://www.natoco.co.jp>

第59期 事業報告書

平成16年11月1日から平成17年10月31日まで

ごあいさつ

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
 平素は、格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。
 ここに、当社の第59期（平成16年11月1日から平成17年10月31日まで）事業報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。
 当期におけるわが国経済は、原油価格の高騰による影響はあったものの、企業収益の改善に伴う民間設備投資の増加や個人消費の増加などにより、景気は緩やかに回復してまいりました。
 しかしながら、塗料業界におきましては、国内の塗料生産・出荷数量とも前年実績をやや下回る結果となりました。
 このような状況のもと、当社は積極的な販売活動を展開し、新規ユーザーの開拓や提案型営業に注力しました。また、生産効率の向上にも努めてまいりましたが、原油価格の高騰等の影響を受け、当期の売上高は104億28百万円（前期比2.4%減）、経常利益は5億3百万円（前期比41.8%減）、当期純利益は2億47百万円（前期比47.3%減）となりました。
 当期の活動の概況は次のとおりであります。

（塗料事業）

金属用塗料分野は、原材料価格の高騰が続くなか製品価格への転嫁が思うように進まず、粉体塗料、水性塗料等の環境対応型塗料を積極的に販売すべく努力いたしましたが、売上高は前期並みとなりました。木工用塗料分野は、大手ユーザーに対し、機能、意匠等を重視した製品を提案してまいりましたが、これまで輸出しておりましたカラー合板向け塗料が大幅に減少した影響を受け、売上高は前期を下回りました。外装材・屋根材に用いられる無機材用塗料分野は、前期同様、積極的に大手ユーザーに意匠提案を行ないました結果、売上高は前期を上回りました。その他の塗料関連製品分野では塗装設備において大口受注の獲得ができず、売上高は前期を下回りました。

（ファインケミカル事業）

LCD（液晶表示装置）用高分子材料及び化成品における機能性材料は、第3四半期前半まで在庫調整などにより受注減となり、その後、回復傾向となりましたが、売上高は前期を大幅に下回りました。自己治癒性コーティング材は電子材料分野など多くの用途での採用が増加し、売上高は前期を上回りました。

今後の見通しといたしましては、企業収益の改善による設備投資の増加などを背景として、景気は総じて安定的に推移すると思われれます。一方、塗料業界におきましては出荷数量が横這いで推移するなか、更なる原油価格の高騰も懸念され、引き続き不安定要因を内包した状況が予想されます。

このような経済環境のもと、当社といたしましては、お客様のニーズに即した新製品の開発、品質の向上に努めるとともに、原価低減並びに生産革新活動を推進し、業績向上に取り組んでまいります。

塗料事業におきましては、環境対応型塗料への更なる充実を図り、積極的にシェアアップを進め、機能性、意匠性塗料の開発にも一層注力してまいります。

ファインケミカル事業のうち、LCD用高分子材料部門では、モニター用などで高精度度を市場に浸透させるとともに新システムの開発等により、拡販に努めます。化成品部門では、自己治癒コーティング材料に意匠性を付与した差別化商品を、電子材料以外の多分野へ展開し、売上の増加を図ります。

これらの目標を達成するため、お客様のニーズを迅速かつ正確に把握し、製品に反映させるとともに、技術開発の向上に努め、経営諸活動にわたる効率化を一層推進し業績向上に努めてまいり所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年1月

代表取締役社長 柏谷 忠 晴

営業成績及び財産の状況の推移

区 分	期 別			
	第56期 平成14年10月期	第57期 平成15年10月期	第58期 平成16年10月期	第59期 平成17年10月期
売 上 高(百万円)	9,847	10,020	10,682	10,428
当期純利益(百万円)	172	318	470	247
1株当たり当期純利益	23円60銭	41円35銭	61円55銭	31円89銭
総 資 産(百万円)	12,660	13,592	14,098	13,906
純 資 産(百万円)	9,524	9,764	10,263	10,421

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均の発行済株式総数により算出しております。
 2. 第57期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）並びに、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

株式の状況

(平成17年10月31日現在)

(1) 株式の状況
発行済株式の総数 7,324,800株
株主数 473名

(2) 所有者別分布状況

区分	株主数		株式数	
金融機関	12名	2.54%	1,296,600株	17.70%
証券会社	3	0.63	2,400	0.03
その他の国内法人	68	14.38	1,978,300	27.01
外国法人等	9	1.90	493,400	6.74
個人、その他	380	80.34	3,553,500	48.51
自己名義株式	1	0.21	600	0.01
合計	473	100.00	7,324,800	100.00

(3) 所有株数別分布状況

区分	株主数		株式数	
500株未満	101名	21.35%	15,500株	0.21%
500株以上	11	2.33	7,200	0.10
1,000株以上	236	49.89	392,500	5.36
5,000株以上	52	10.99	332,700	4.54
10,000株以上	42	8.88	855,900	11.68
50,000株以上	16	3.38	1,061,100	14.49
100,000株以上	15	3.18	4,659,900	63.62
合計	473	100.00	7,324,800	100.00

大株主

(平成17年10月31日現在)

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	出資比率
有限会社巴ホールディングズ	1,090,600株	14.90%	—株	—%
粕谷忠晴	925,000	12.64	—	—
ナトコ共栄会	487,000	6.65	—	—
モルガンスタンレーアンドカンパニー インターナショナルリミテッド 常任代理人 モルガン・スタンレー 証券会社東京支店	290,600	3.97	—	—
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	264,300	3.61	—	—
株式会社UFJ銀行	255,000	3.48	—	—
株式会社三井住友銀行	230,000	3.14	—	—
株式会社中京銀行	210,000	2.87	67,250	0.03
粕谷健次	162,800	2.22	—	—
ナトコ従業員持株会	156,400	2.13	—	—

(注) 株式会社東京三菱銀行及び株式会社UFJ銀行は、平成18年1月1日付で合併し、株式会社三菱東京UFJ銀行となりました。

自己株式の取得、処分等及び保有

- ① 取得株式 なし
- ② 処分株式 なし
- ③ 失効手続きをした株式 なし
- ④ 決算期における保有株式 普通株式 600株

会社の概要

(平成17年11月1日現在)

設立	昭和23年11月1日																								
資本金	16億2,634万円																								
従業員数	232名(臨時従業員及びパートタイマーを除く)																								
主要製品	金属用塗料・木工建材用塗料・無機材用塗料・その他各種塗料用シンナー・塗装機器・ファインケミカル製品																								
本社所在地	〒470-0213 愛知県西加茂郡三好町大字打越字生賀山18番地 0561-32-2285																								
主要な事業所	<table> <tr> <td>本社／三好工場</td> <td>愛知県西加茂郡三好町</td> <td>0561-32-2285</td> </tr> <tr> <td>群馬工場</td> <td>群馬県新田郡笠懸町</td> <td>0277-77-1703</td> </tr> <tr> <td>名古屋工場</td> <td>名古屋市瑞穂区二野町</td> <td>052-882-7572</td> </tr> <tr> <td>中央研究所</td> <td>名古屋市瑞穂区二野町</td> <td>052-882-7572</td> </tr> <tr> <td>東部支店</td> <td>さいたま市浦和区常盤</td> <td>048-834-4121</td> </tr> <tr> <td>中部支店</td> <td>名古屋市瑞穂区二野町</td> <td>052-881-8106</td> </tr> <tr> <td>西部支店</td> <td>大阪市淀川区三津屋南</td> <td>06-6308-2824</td> </tr> <tr> <td>西南部支店</td> <td>福岡市博多区住吉</td> <td>092-432-2811</td> </tr> </table>	本社／三好工場	愛知県西加茂郡三好町	0561-32-2285	群馬工場	群馬県新田郡笠懸町	0277-77-1703	名古屋工場	名古屋市瑞穂区二野町	052-882-7572	中央研究所	名古屋市瑞穂区二野町	052-882-7572	東部支店	さいたま市浦和区常盤	048-834-4121	中部支店	名古屋市瑞穂区二野町	052-881-8106	西部支店	大阪市淀川区三津屋南	06-6308-2824	西南部支店	福岡市博多区住吉	092-432-2811
本社／三好工場	愛知県西加茂郡三好町	0561-32-2285																							
群馬工場	群馬県新田郡笠懸町	0277-77-1703																							
名古屋工場	名古屋市瑞穂区二野町	052-882-7572																							
中央研究所	名古屋市瑞穂区二野町	052-882-7572																							
東部支店	さいたま市浦和区常盤	048-834-4121																							
中部支店	名古屋市瑞穂区二野町	052-881-8106																							
西部支店	大阪市淀川区三津屋南	06-6308-2824																							
西南部支店	福岡市博多区住吉	092-432-2811																							

事業所の状況



役員

員

(平成18年1月26日現在)

代表取締役社長	粕谷忠晴
専務取締役	粕谷健次
常務取締役	師岡信夫
取締役	田中和夫
取締役	川上進
取締役	山門祥彦
取締役	森里司
常勤監査役	鶴田和男
監査役	山田靖典
監査役	脇田政美

貸借対照表

(平成17年10月31日現在)
(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	8,511,673	流動負債	3,091,787
現金及び預金	3,636,606	支払手形	120,366
受取手形	992,350	買掛金	2,152,434
売掛金	2,315,401	未払金	335,627
有価証券	200,389	未払法人税等	14,140
製品	650,066	未払費用	84,769
半製品	56,405	預り金	189,698
原材料	278,051	賞与引当金	189,919
仕掛品	94,063	その他の	4,830
貯蔵品	11,446	固定負債	392,883
子会社短期貸付金	50,000	長期預り保証金	87,026
信託受益権	99,958	退職給付引当金	163,662
繰延税金資産	89,941	役員退職慰労引当金	142,195
その他の資産	40,348	負債合計	3,484,671
貸倒引当金	△ 3,358	資本の部	
固定資産	5,394,912	資本金	1,626,340
有形固定資産	4,130,570	資本剰余金	2,288,760
建物	1,213,209	資本準備金	2,288,760
構築物	108,905	利益剰余金	6,416,239
機械及び装置	1,036,444	利益準備金	168,600
車両運搬具	40,530	任意積立金	5,970,034
工具器具及び備品	181,188	配当積立金	70,000
土地	1,538,822	買換資産圧縮積立金	62,034
建設仮勘定	11,470	別途積立金	5,838,000
無形固定資産	219,724	当期末処分利益	277,605
借地権	7,222	株式等評価差額金	92,974
特許実施権	65,000	自己株式	△ 2,400
ソフトウェア	139,983	資本合計	10,421,914
その他	7,518	負債及び資本合計	13,906,585
投資その他の資産	1,044,616		
投資有価証券	567,553		
子会社出資金	381,128		
長期前払費用	1,110		
繰延税金資産	26,610		
その他	68,339		
貸倒引当金	△ 125		
資産合計	13,906,585		

損益計算書

(平成16年11月1日から平成17年10月31日まで)
(単位：千円)

科 目	金	額
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		10,428,061
営業費用		
売上高		
売上原価	8,145,899	
販売費及び一般管理費	1,784,351	9,930,250
営業利益		497,810
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,639	
その他営業外収益	27,058	34,697
営業外費用		
支払利息	48	
その他営業外費用	28,518	28,566
経常利益		503,942
(特別損益の部)		
特別利益		
固定資産売却益	184	
貸倒引当金戻入益	211	395
特別損失		
固定資産処分損	10,603	
社葬費用	16,420	27,023
税引前当期純利益		477,314
法人税、住民税及び事業税	203,270	
法人税等調整額	26,299	229,570
当期純利益		247,743
前期繰越利益		29,861
当期末処分利益		277,605

重要な会計方針

- 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 満期保有目的の債券.....償却原価法（定額法）
 - 子会社株式・出資金.....移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの.....移動平均法による原価法
- たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 製品・半製品・原材料・仕掛品.....主として移動平均法による原価法
 - 貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産.....定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 3年～50年
機械及び装置 3年～17年
 - 無形固定資産.....定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - 長期前払費用.....定額法を採用しております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金.....債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。
 - 役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
なお、役員退職慰労引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
- リース取引の処理方法.....リース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 消費税等の会計処理.....税抜方式によっております。

貸借対照表の注記

- 子会社に対する金銭債権及び債務
 - 短期金銭債権 53,595千円
 - 短期金銭債務 6,327千円
- 有形固定資産の減価償却累計額 9,041,224千円
- 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 92,974千円

損益計算書の注記

- 子会社との取引高
 - 売上高 67,707千円
 - 仕入高 36,112千円
 - 営業取引以外の取引高 8,954千円
- 1株当たりの当期純利益 31円89銭

金額の表示について

貸借対照表及び損益計算書の記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

追加情報

法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法

当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が16,155千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が16,155千円減少しております。

利益処分

(単位：円)

当期末処分利益	277,605,632
これを次のとおり処分いたします。	
利益配当金	102,538,800
〔1株につき14円〕	
役員賞与金	14,150,000
(うち監査役分)	(2,150,000)
任意積立金	140,000,000
別途積立金	140,000,000
次期繰越利益	20,916,832

(注) 利益配当金は自己株式600株を除いて計算しております。

連結貸借対照表

(平成17年10月31日現在)
(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	8,805,019	流動負債	3,277,435
現金及び預金	3,755,052	支払手形及び買掛金	2,292,456
受取手形及び売掛金	3,458,297	短期借入金	41,600
有価証券	200,389	1年以内返済予定の長期借入金	60,260
たな卸資産	1,144,239	未払金	350,851
繰延税金資産	99,312	未払法人税等	43,181
信託受益権	99,958	賞与引当金	204,130
その他	51,225	その他	284,954
貸倒引当金	△ 3,457	固定負債	414,464
固定資産	5,469,762	長期借入金	9,710
有形固定資産	4,549,706	退職給付引当金	166,372
建物及び構築物	1,516,217	役員退職慰労引当金	151,356
機械装置及び運搬具	1,224,862	その他	87,026
土地	1,594,627	負債合計	3,691,899
建設仮勘定	11,470	少数株主持分	186,970
その他	202,529	資本の部	
無形固定資産	243,542	資本金	1,626,340
投資その他の資産	676,512	資本剰余金	2,288,760
投資有価証券	569,933	利益剰余金	6,357,496
繰延税金資産	32,160	株式等評価差額金	93,517
その他	74,544	為替換算調整勘定	32,199
貸倒引当金	△ 125	自己株式	△ 2,400
資産合計	14,274,782	資本合計	10,395,913
		負債・少数株主持分及び資本合計	14,274,782

連結損益計算書

(平成16年11月1日から平成17年10月31日まで)
(単位：千円)

科 目	金	額
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		10,742,893
営業費用		
売上原価	8,311,945	
販売費及び一般管理費	1,928,422	10,240,368
営業利益		502,525
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,708	
その他営業外収益	20,072	27,781
営業外費用		
支払利息	606	
その他営業外費用	28,545	29,152
経常利益		501,154
(特別損益の部)		
特別利益		
貸倒引当金戻入益	321	
固定資産売却益	184	505
特別損失		
固定資産処分損	10,603	
社葬費用	16,420	27,023
税金等調整前当期純利益		474,636
法人税、住民税及び事業税	232,312	
法人税等調整額	21,188	253,501
少数株主利益		32,134
当期純利益		189,000

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子法人等の数 2社
 連結子法人等の名称 耐塗可塗料化工（青島）有限公司
 巴興業株式会社
 上記のうち、巴興業株式会社については、平成17年4月1日に同社が会社分割を行なったことに伴い、当社が支配力を獲得したため、連結の範囲に含めております。

- (2) 非連結子法人等
 該当事項はありません。

2. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

- 連結子法人等のうち決算日が連結決算日と異なる会社は、存外子法人である耐塗可塗料化工（青島）有限公司であり、その決算日は12月31日であります。
 連結財務諸表の作成については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- (イ) たな卸資産……………主として移動平均法による原価法
 (ロ) 有価証券
 満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）
 その他有価証券
 時価のあるもの……………連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- (イ) 有形固定資産……………定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 建物及び構築物 3年～50年
 機械装置及び運搬具 3年～17年
 (ロ) 無形固定資産……………定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- (イ) 貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 (ロ) 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 (ハ) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日連連結会計年度から費用処理しております。
 (ニ) 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

- 在外子法人等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定にて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につい

ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他財務諸表作成のための重要な事項

- 消費税等の会計処理……………税抜方式によっております。
 4. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項
 連結子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
 5. 連結調整勘定の償却に関する事項
 発生年度に一括償却しております。

連結貸借対照表の注記

有形固定資産の減価償却累計額	9,381,080千円
担保に供している資産	55,804千円

連結損益計算書の注記

1株当たりの当期純利益	23円87銭
-------------	--------

金額の表示について

連結貸借対照表及び連結損益計算書の記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

追加情報

法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法

当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が16,155千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が16,155千円減少しております。